

ニュージーランドにおける問題点と要望

	区分	経由団体※	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
9	輸出入規制・関税・通関規制	日機輪	(1)	特定外来種混入防止の過剰措置	・日本から特定輸出貨において、特定外来種(カメムシ)が混入していないという宣言を出荷単位に書類提出している。 また、混入リスクに対する防止体制につき内部統制/運用整備/社内監査が必要となっている。 書類準備:約3日間 / 委託先を巻き込んだ体制整備を継続中。	・規制撤廃。	
16	雇用	日商	(1)	ビザ発給手続の煩雑・遅延	・ビザ取得時にイミグレーションでの手続き期間が長い。配偶者帯同で駐在するときに駐在員と同期間のビザ発給がなされないケースがある。NZ着任後のビザ再申請は日本で実施するよりも更に煩雑になる。 (継続) ・配偶者ビザを含むビザ取得時にイミグレーションでの手続き期間が長い。	・煩雑な手間の解消。 ・煩雑な手間の解消。	
		日商					
		日機輪	(2)	就労ビザ申請に関する複雑さ	・NZ就労ビザを申請する際、NZ移民局に認可されたNZ国内の代理人(ビザ申請代行業者または弁護士)経由、またはNZ移民局HPネット経由で申請する必要があり、日本国内から申請する場合に複雑で判り難い。この為、当社のように駐在員事務所のある企業は良いが、新規で駐在員派遣を目指す企業にとっては参入障壁となっている。	・商工会議所や大使館経由でも要望しているが、日本の旅行代理店や日本在NZ大使館の窓口経由でビザ申請が可能な申請形式に変更して頂きたい。	・NZ移民法
22	環境問題・廃棄物処理問題	日商	(1)	電力調達に関するトランスシステムの不在	・ニュージーランドでは国内で創出される電力の約80%が再生可能エネルギーとなっている。 当社が位置しているニュージーランドの南島の電源は100%水力発電であるにもかかわらず、ニュージーランドにはブロックチェーンの仕組みが無い ため、当社の購入電力は100%再生可能エネルギーと謳うことが出来ず、SDGs達成への障害となっている。 (継続、要望変更)	・100%再生可能エネルギーの早期実現。	
23	諸制度・慣行・非能率な行政手続	日商	(1)	諸制度の未熟・未整備	・現行の新規プロジェクト許可プロセス(コンセントプロセス)においては、直接利害関係者ではない者でもコンセントを阻害できる仕組みとなっているため、プロジェクト推進への悪影響・採算性悪化等につながる懸念あり。	・諸制度(コンセントプロセス)の抜本的な改正。	
26	その他	日商	(1)	港湾インフラの未整備	・ネルソン港のキャパシティが不足しており、港での保管や本船への積み出し能力に限りがあるため、オペレーションの効率が低下することがあり、機会損失やコストアップの要因となっている。 (内容、要望ともに変更)	・バースや置き場の拡張およびネルソン港の水深を増やすことで配船上の制約を減らし、輸出機会の拡大を後押ししてもらいたい。	
		日機輪	(2)	不安定な電力供給と割高な電力料金	・ニュージーランドは発電の80%以上が水力・地熱等の再生可能エネルギー由来であるが、水力発電所の水位が低位である場合など、老朽化した火力発電に依拠するため、電力供給が不安定且つ電力料金が総じて割高であり、産業の国際競争力の欠如に直結する。 2025年に再生可能エネルギー比率を90%にまで引き上げる政府方針であるが、環境に配慮しつつ安価なエネルギー供給の確保が肝要と考える。	・大手商社等による地熱発電事業参入見られるが、より多岐にわたった企業によるニュージーランド発電事業への参入を奨励頂きたい。	・New Zealand Energy Strategy 2011-2021(NZES)

※経由団体:各個社の意見がどの団体を経由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

	区分	経由団体※	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
26		日商			- 電力消費量が大きい当社製造事業において、電力価格の高騰は損益に直結する重要なテーマの一つ。ニュージーランドでは水力発電が主電源となっている為、ダムの貯水状況次第で電力価格が日々大きく変動し、特に2021年は過去にないほど電力価格が高騰した。 - これは電源事情等が異なる他国の同業他社には関係がなく、ニュージーランド企業特有の課題となっており、輸出競争力を阻害する要因の一つとなりえる。	電力価格の低位安定化。	
		日商	(3)	自然災害による林地残材の流出	近年頻発する自然災害(とりわけ暴風雨)によって、土砂災害に伴って流出した林地残材等が河川を堰き止め、洪水などの二次災害を引き起こすとして問題視されており、規制一辺倒となるとNZの林業の国際競争力低下が懸念される。	バイオマス燃料としての需要開発等によって林地残材等の利用を促進するなど、バランスの取れた政策実行をお願いしたい。	

※経由団体:各個社の意見がどの団体を経由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。